

2024年7月31日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は、「2024 年度第 1 四半期決算」、「水素・アンモニアに係る取り組み状況」、「泊発電所の審査状況」についてお話しします。

【2024 年度第 1 四半期決算】

はじめに、「2024 年度第 1 四半期決算」について、お手元の資料 1 に沿ってご説明します。

2 ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高につきましては、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ 252 億円減少の 2,025 億円となりました。経常利益につきましては、燃料費等調整制度における期ずれ差益が縮小したことなどにより、前年同期に比べ 143 億円減少の 331 億円となりました。なお、期ずれ差益の影響イメージにつきましては、17 ページにまとめておりますので、後ほどご覧ください。また、四半期純利益につきましては、経常利益の減少はありましたが、核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期に比べ 33 億円減少の 312 億円となりました。

続いて 2 ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、1.6 ポイント改善し、16.5%となりました。

以上、2024 年度第 1 四半期決算の概要をご説明しました。

続けて、2024 年度の連結業績予想についてご説明いたします。4 ページをご覧ください。

2024 年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、4 月 26 日に公表した連結業績予想を修正いたしました。売上高につきましては、前回公表時に比べ、燃料価格や卸電力市場価格の上昇により燃料費等調整額が増加することや、他社販売電力量が増加する見込みであることなどにより、4 月公表値に比べ 300 億円増加の 9,060 億円程度となる見通しです。経常利益につきましては、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じるため収支は悪化いたしますが、引き続き、経営全般にわたる効率化に最大限取り組んでいることに加えて、諸経費の支出見直しなど費用が減少するため、4 月公表値と同程度の 370 億円程度となる見通しです。当期純利益につきましては、経常利益に加え、核燃料売却益の特別利益への計上を見込んでおり、4 月公表値と同程度の 430 億円程度となる見通しです。

4 ページの表の中ほどをご覧ください。2024 年度通期の小売・他社販売電力量につきましては、小売販売電力量は、概ね 4 月公表時の想定どおりに推移しています

が、卸販売量の増加などにより、他社販売電力量が増加する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、4月公表値に比べ、2億kWh増加の332億kWh程度となる見通しです。

8ページ以降に決算ならびに業績予想に関する経常利益の前年度からの変動要因などを、参考資料としてまとめておりますので、後ほどご覧ください。

最後に、配当予想についてご説明いたします。6ページをご覧ください。

2024年度の配当予想につきましては、4月に公表した予想から変更はございません。

2024年度第1四半期決算の概要は以上です。

【水素・アンモニアに係る取り組み状況】

次に、水素・アンモニアに係る取り組みをご紹介します。お手元の参考資料の1ページをご覧ください。

当社では、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル実現に向けて、国や自治体、他企業さまとも連携しながら燃焼時にCO₂を出さない水素やアンモニアの利活用について検討を進めています。発電部門からの「CO₂排出ゼロ」に向けて、泊発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入拡大に加え、水素・アンモニアを火力発電所の燃料として活用します。また、需要側の取り組みとして、電化の拡大を進めながら、電化が困難な需要は水素・アンモニアで代替することで、化石燃料からのエネルギー転換を図ります。

2ページでは、水素・アンモニアの特徴をご紹介します。水素は、工場などでの熱需要や半導体産業における製造過程での利用、運輸部門においても化石燃料の代替として水素の潜在需要が見込まれています。また、国内随一の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを有する北海道では、当社の取り組みを含め、今後さらに再エネ電源の導入拡大が進んでいきます。電力の需給状況によっては再エネの出力制御が必要となることもありますが、余剰となる再エネの電気を使って水素を製造すれば、より多くの再エネ電源を有効活用することができます。アンモニアは、火力発電所の燃料利用だけでなく、将来的には産業分野での熱需要や船舶の燃料などに利用することも期待されています。また、水素と比べて一度に大量に輸送することができ、分解すると水素が得られることから、水素を効率的かつ安全に輸送するキャリアとしても注目されています。引き続き、様々な企業さまと連携し、利活用の検討を進めていきます。

4ページでは取り組みの一覧を地図上でお示ししており、5ページから7ページにかけては、各取り組みの概要について掲載しております。

6ページでご紹介している、苫小牧西部で建設を検討している水電解プラントは国内最大規模であり、寒冷地において前例のないものです。当社は、苫東厚真発電所

の隣接地において、2023年5月より水電解プラントを運用しており、寒冷地における運用・保守のノウハウを蓄積してきました。こうして得られた知見を、本件の水電解プラントの建設・運用・保守に活かしていきます。

また、7ページのアンモニアサプライチェーン構築に向けた検討について、日本の中で北海道は、アンモニアの一大生産地である北米との距離が近く、輸入アンモニアの受け入れに適しています。特に苫小牧は、太平洋に面していることに加え、日本海側にもアクセスが容易なため、北日本広域圏のハブとしての役割を担うことができます。

8ページをご覧ください。現在、国内における水素やアンモニアの製造・供給体制の構築に向けた支援制度の準備が進められております。国は、今後10年間程度で整備される拠点数として、大都市圏で3カ所程度、地域に分散した中規模拠点で5カ所程度を目安としています。北海道は、カーボンニュートラル実現に向けた先進的なモデル地域となる可能性が十分にあると考えており、是非北海道を拠点の一つとして位置付けていただきたいと考えています。当社としては他企業さまと連携のうえ、支援制度を活用しながら水素・アンモニアの利活用に向けた拠点整備やサプライチェーンの検討を進めていきたいと考えています。

【泊発電所の審査状況】

最後に、お手元に資料はございませんが、泊発電所の審査状況について一言申し上げます。

当社は、昨年公表された、積丹半島付近の海域の断層に関する新たな知見を、泊発電所の更なる安全性向上のため審査に反映することとしました。これに伴い、7月19日の審査会合において、設置変更許可に係る当社からの一通りの説明完了時期について、今年の10月上旬から12月下旬に見直すことをご説明いたしました。一方で、同日の審査会合では火山の立地評価および影響評価について概ね妥当な検討がなされているとの評価をいただくなど、残る審査項目について論点が絞られつつあります。今回お示ししたスケジュールをしっかりと守りながら、審査を着実に前に進めていきます。

エネルギー資源の乏しい日本の実情を踏まえると、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有し、発電時にCO₂を排出しない原子力発電所は重要です。今回のスケジュールの見直しを踏まえても、当社としては、現時点における再稼働に向けたクリティカルパスは防潮堤の設置工事には変わりはないと考えておりますが、引き続き、泊発電所の早期再稼働に向けて、安全性の確保を大前提に、できるだけ早い審査完了と工事完了を目指して総力を挙げて取り組んでまいります。

私からは以上です。